

Title	加藤寛 丸尾直美著 社会化と経済計画
Sub Title	Socialization and economic planning, by Hitoshi Kato and Naomi Maruo
Author	原, 豊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.7 (1960. 7) ,p.661(87)- 666(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19600701-0081
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600701-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

同一であり、またこれがロビンソンの考えを正しく伝えるものであるとおもわれる。

他に、いま一つの細かい点を指摘するならば、ミードが与えた適度概念は、社会的厚生を極大ならしめる人口すなわち、「一国の平時における国力を極大とする人口」(六九頁)であった。換言すれば、それは労働の限界生産力が最低生活水準に一致するときの人口を意味した。この概念はソービーの『国力の適度』(L'Optimum de puissance)『人口の一般理論』第六章、“A. Sauvy; Théorie Générale de la Population, Vol. 1. Economie et Population, 1956.” Chap. VI, pp. 69—81.]で詳しく扱われていることを記し、併せて、このソービーの書を六九頁の註に加え、さらに文献目録にも載せられたら、本書が体系として一層充実するであろうことをこの機会にお伝えしておこう。

終りに、本書の末尾の言葉を「人口理論の今後における発展の可能性」について「人口理論と経済学とは密接な関連のもとに展開されねばならない。」(二三九頁)と結んでいる。これについて簡単に私見を述べてみたい。それはケインズが革命的経済理論を生み出す原動力となった人口成長率の減退は、とくに出生力の減退としてあらわれた。すなわち死亡率はすでに可能な最低限界に達していたからである。人口学では出生力の減退が人口の年齢分布を変動せしめる第一の要因であることが知られている。したがって、経済学と人口学の総合を強調する立場からすれば、人口が経済に影響をあたえ

る効果の分析には、人口成長率(出生力)が経済に作用する効果の分析とともに、人口の年齢分布の変化が経済に与える効果をも併せて分析されなければならない。これについては、本書でハンセン、ターボア、スウィーギー、ゴールドデンバーグ、アルント、ピーダーソン等の見解を紹介している(第四章)。これの実証的解明は経済学と人口学の総合をめざす、将来に託された研究の最初の手がかりを与えるものであるということである。

本書の序文に、中山博士の筆によって、中山・南共著の事由が述べられている。すなわち、「いま要請され、やがて大きく育つべき人口経済理論の萌芽」を、適度人口の理論研究におき、「その展開を現代の経済学の大きな潮流の中に求めた。」と記したのち、「以上のべた考え方は、私が長い間頭の中にもっていたものであった。たまたま南亮進君をセミナーの学生として迎え、さらに大学院において引きつづいて指導することとなったのを機会に、私は同君によってこの仕事を実現する好機を得た。…日本の学界では初めてといえる適度人口についてのこの特殊研究が、新しくこの問題への関心をよびおこす機会となることを期待したい。…本文はもちろ

ん南君の執筆になるものであるが、成立の経過をかえり見てこれを共著とすることは許されるところと思う」と。まことに、心温まる学術書である。(経済分析全書・勁草書房・一九五九年・B6・二六一頁・三六〇円) (安川正彬)

加藤 寛 著
丸尾 直美 著

『社会化と経済計画』

社会主義経済の経験が深まるにつれて、いままで摸索的なものであった社会主義経済に関するわれわれの知識も、徐々に具体的・現実的なものとなってくる。今を去る二五年前、英国労働党のE・F・M・ダービンは早々と、「今日われわれは誰もが計画論者だ」といった。しかし現在では、われわれは依然として計画論者だが決して素朴で楽観的な計画論者ではない。社会主義経済や経済計画によせるわれわれの関心は過去よりも一段と強いものになっているにもかかわらず、その対象が含む問題はさらに複雑になりつつある。社会主義化の道を歩もうとする各国の社会主義政党内で、現在、国有化方策についてさまざまな反省や論争が行なわれているのもその証左であろう。本書の目的は、広い意味での社会主義的な経済計画を、ソ連と英国労働党との経験を手がかりにして検討し、新しい方向を示唆せんとするところにある。その点で、本書はまことに時宜をえたものといえる。

なお、本書は構成は次のとおりである。第一章、経済計画の目的と形態。第二章、民主的社会主義と共産主義。第三章、民主的社会主義の経済計画。第四章、共産主義型経済計画。第五章、社会主義

経済計画化の将来。

第一章。一般に、計画とか政策という言葉は、種々の意味で使われている。しかし、本書では、計画を次のような機能乃至行為から捉える。すなわち、第一に実現しようと思ふ目的を設定すること、第二に現在及び将来の調査と予測を基にして、この目的を有効に実現するために実現可能な具体案にすること、第三にその案を実行するための諸措置をとること。経済計画とは、このような計画の経済面の適用であり、ここでは計画主体を国家またはその代行機関に限定し、計画範囲を国内に置く。だがこれでは計画と政策の区別が不明瞭である。しかし、個々の政策は計画であるというよりも計画の一環であり、計画遂行の手段とみる方がよい。だから、本書では計画と計画化の手段としての政策とを便宜上、計画と総称する(一四一—一五頁)。

さらに、英国労働党の政策を果して社会主義計画と呼ぶるかとの当然の疑問に対しては、「現在のソ連における経済計画が社会主義社会における経済計画であるのに対し、労働党の経済政策は社会主義化のための計画であると考えてよいだろう。…社会主義体制乃至組織の実現を目的とする運動および理論は、これを社会主義的な形容詞で呼んでも差支えないだろう。」と考える(二〇頁)。

ところで、このように広義にとった経済計画の目的とは何か。ここでは、周知のピグーの三命題に準じて、それを経済の発展・安定・

平等とする。だが、諸目的間に矛盾があり、その優先順位決定に迫られるときは、その決定は社会の構成員の社会的選択に基づいてなされるより他はない。この社会的選択に社会の構成員の意向が充分反映されるためにも、また計画が目的に沿って遂行されているかを否かを監督するためにも、政治、経済両面に民主主義機構が存在し機能することが不可欠の条件である(二九頁)。経済面への民主主義の適用は、本書で特に強調されている。

次章では、民主社会主義と共産主義の理念とその相違を、根本的世界観における対決点、政治理論における対決点、経済理論における対決点の三節に分けて概括的に説明する。注意すべきことは、共産主義の背後にあるマルクス・レーニン主義の唯物論と違って、英国の民主社会主義が概して理想主義的、倫理的色彩の濃い世界観を有していることである。この世界観より、自由・平等・博愛などという倫理的的目的が重要視され、そのための政策が尊重される。特にこのなかで平等は社会主義にとって最も大切なものとみなされ、「目的は私有を全く破壊することなく、その分配を変えることである」(クrossランド)ということになる。このような民主社会主義の性格から、民主社会主義の漸進的改良主義的態度や、マルクス・レーニン主義の全面的国有化政策を排する部分的国有化政策が生まれる(四一頁)。

国有化についてのマルクス・レーニン主義と民主社会主義とのこのような対立は、両者の経済計画の性格を規定する重要なキイ・ポイントである。ところが、漸進的部分的国有化をとった英・仏の経験を見ても、国有化企業は国庫からの援助や私的資金の借入れを余儀なくさせられる。これは国有化産業の低廉な財貨やサービスを提供して、私企業中心の経済発展を計った資本主義的政策による。しかし逆に国有化部門で余剰をあげる政策をとろうとしても、種々の制約がある。その一つは、理想的な(少なくとも価格と限界費用とを一致させるような)価格・産出量政策が困難になることである。財産および所得の平等化に及ぼす効果にしても、漸進的的部分的方式には欠陥がある。第一に完全補償が公正と平等の見地から必要となる。第二に補償金を再投資する機会が残る。第三に私企業が多いため、国有化産業の労働条件は私企業により標準を画される。経済安定化に関しても同様である。国有化部門が小部分であれば、公的投資はかえって私的投資の動きにひきずられる。

このように漸進的部分的国有化方式の下では、意図した目的の達成が困難である。この困難は、前述のシレンマの性質が十分認識され適当に対処されれば、或る程度克服できる。しかし、そのシレンマを排除して、意図する目的を効果的に実現するためには、公的経済部門が、国民経済の残余の部門の「標準を画すること」ができる

イントとして注視されるべきである。何故なら、全面的国有化を基礎とするか部分的国有化を基礎とするかによって経済計画の機能乃至メカニズムも変わってくるからである(四三頁)。

民主社会主義の経済計画は前述の性格から個人優先乃至個人選択の自由を重視する。そのため、個人の自由への侵害をおそれて、中央政府や計画局の指令による計画を出来る限り避け、国有化部分をも比較的小範囲にとどめようとする。しかし、広大かつ複雑な経済制度を民主的な方法で指導することはけだし困難である。だから、「民主社会主義経済計画では、計画化を意図し、目的を設定しても、それを遂行させる手段が乏しく、有効な計画を行なうことは極めて困難である」(四四頁)。第三章では、この乏しい手段のうち、産業国有化政策、産業民主化政策、社会保障政策がとり上げられている。民主社会主義の国有化政策は、経済計画の三目的に照してみて一応は好ましい効果をもつ。しかし実際に有効かどうかは、とりわけ国有化の範囲の程度如何に依存する。国有化が漸進的的部分的方式で実施され、その部分が小さい限り、意図する効果をあげることは困難な理由がある。

まず、この方式は経済発展に制約を加えるおそれがある。生産手段の殆んどすべてが私的所有下にある社会では、経済発展の起動力たる資本形成の役割を果すのは主として私的経済部門に限られる。点まで——これを質的転換とみる——、国有化産業部門を中心とする公的経済部門を出来る限り急速に拡大することが不可欠の条件である(二二頁)。

次に産業民主化政策が検討される。民主的管理を伴わない国有化制度は、労働者にとって何らの利益も与えないという考え方は、すでに一九一五年の労働組合連合会で確認されている。産業民主化を伴う国有化を社会化というが、本書の社会化の概念もこれを踏襲しているから、産業民主化政策にもかなりの比重がおかれている。産業面への民主主義適用は多様な面について行なわれなくてはならない。しかし、大別すれば、労使関係における適用と独占企業に対する統制のための適用が問題となる。この両者に関して種々の角度から考察され、目的・効果の検討が行なわれている。さらに社会保障政策とそれに関連する所得再分配政策にも触れる。

第四章。ここで共産主義型というのは、ソ連経済の計画方式そのものである。このことはソ連以外の共産主義型計画方式の存在を無視することではない。型による認識の方法は一つの方法だが、現象を静態的にみる欠陥をひそめている。「そこで、われわれは、変化していく現実の経済を典型としてとりあげようと思うのである。このような意味で、ここに考察するソ連型計画方式は変化すること拒まない。それは、ソ連的道——民主社会主義とはちがった道

——をとったということのみ、共産主義型計画方式とよばれるのである。」(二〇六頁)

以下、ソ連の計画方式の問題点を次の四点にしぼって検討が加えられている。第一は、移行期における産業国有化方式の問題、これは管理方式と結びつく。第二は、計画における価値法則についてである。第三は、バランスのある計画の手段についてである。第四は、投資計画の問題である。

移行期というのは戦時共産主義時代である。民社型とはちがってソ連型の急激な変革は、その反対勢力を抑圧しなければならぬために、必ず戦時的な状態を惹き起こし、産業国有化方式は全面的中央集権制になる傾向がある。管理能力の成長をまたいで極端な中央集権的管理方式が採用されると、ソ連のグラフィキ体制のように管理上の弊害が生じて、生産の期待された計画性と予期された生産能力は実現しない。指導者の目的は、威力が一下級細胞から地方委員会を通じて中央委員会に達する一方、指令が中央委員会から下に向って流れる民主集中制にあった。しかし、この目的は戦時状態のために歪曲された。この結果、上・下二つの流れは衝突するのにもまた当然である。だから、「ソ連型国有化方式」革命による急激な権力奪取は、必ずや中央集権型独裁制になり、分権民主制と衝突を繰り返すことになる。」(二二三頁)

ネット以後は、経済計画に価値法則の利用が必要なことが認められるにいたる。経済計画を経済的合理性に基づいて実施するために

は、資本主義的要素とされていた、商品交換・経済計算をすべての部門に導入しなければならないことをソ連は体得する。

ついで、ソ連の如き生産手段が社会化されている経済では、国民経済の全面的計画化を可能とするには、国民経済のバランス表の作成が必要なこと、および現在のソ連ではまだ完成をみない総合バランス表を、産業連関表を適用して完成する可能性を検討する。

最後に、投資計画の問題を重工業優先論と投資配分論に分けて解明する。そして、「重工業優先政策自体には、理論的必然性よりは政策的にとられた投資政策であるとしても、ソ連の今後の経済成長を妨げるようなものでなく、むしろ成長を妨げる要因は、労働力と資本とに対する投資配分の規準の長期的観点の軽視にあったとみる。否むる完全雇用を維持しなければならない労働政策上、そうせねばならなかった点にあると考える。」(二八一頁)

以上の欠陥や修正は、「何よりも計画を中央集権的・独裁的に処理しすぎたところ」からくる。そこで、「ソ連自らもこの欠陥に留意し、次第に分権的な要素を取り入れ、経済的能率を尊重した理論を形成しようとして試みている。」(二八一頁)

さて、第五章では、本書の結論が述べられ、その立場が明確にされる。

まず、第三章、第四章で行なわれた検討から、改めて二つの型の経済計画を批判する。

共産主義型経済計画は、第一に、資本主義の枠内における漸進的改良のための諸方策の意義を軽視している。そこでは資本主義的諸要因と社会主義的諸要因との「断続面」が強調され、「連続面」が軽視された。資本主義が変質してきた現在、イタリア共産党のように、「構造的改良」を資本主義の枠内から進める方策にも十分注意を払うべきである。第二に、民主化の問題が政治面でも経済面でも余りに軽視されてきた。第三に、生産手段の全面的国有化乃至公有化を主張し、これなくしては社会主義経済計画を行ないえないとみるが、この主張は極端にすぎる。全面的公有が個人の創意と自由を抑圧し、全体主義への道を開くこと、競争の刺激の存在が経済発展に不可欠であることを無視してはならない。

この点を強調して、英国労働党の「新思想家」達は、公有でなくとも統制で十分であるとか、国有化は小部分に限るべきだとした。これもまた批判されるべきである。

民主社会主義型の経済計画が、国有化部門を小部分に止めるかぎり、所期の目的を達成することはできない。前述したように、この部分がある程度をこえなければ、質的变化はおこらない。質的变化は、資本主義社会から社会主義へ進む経済的必要条件である。「民社型の改良主義政策の直面する経済面の根本的制約乃至困難は、資本主義経済の機能乃至メカニズムの支配する中において、社会主義的政策を行なおうとするところから生ずる。」(二九二頁) 政治面でも同様である。「国民の大多数を占めながらも、これまで、社会的

評価の形成に十分参加していたとはいえない勤労階層が政治経済両機構内において重要な地位を占めるようになってこそ初めて、国民の意志による政策決定が行なわれるようになる。」(二九三頁) 「おそらく経済面においても政治面においても、そうした質的転換の 때가、いつからといった具合にはっきり歴史に刻まれることはないだろうが、そうした質的転換点は明らかに存在する。」(二九四頁) 民社陣営における大部分の者の犯している誤りは、こうした質的転換の存在とその意義を軽視している点にある。

このようにして、経済計画の目的は、英国のとった道では十分行ない難いし、ソ連のごとき全体主義的計画では種々の点で行き過ぎがある。だから「第三の型の計画化、すなわち、英・ソの中間を行くような経済計画、端的にいえば、一國経済を指導できる程の範囲の国有化(公有化を含む)と産業民主主義との結合——これをわれわれは社会化と名づけた——の基礎の上に立って、全成員の増大を目的とするような計画化」(三頁)をとるべきである。

本書に一貫して採られた方法は、経済計画の目的を明らかにした上、それを基準としてそれぞれの型の経済計画の効果と問題点を指摘することである。したがって、本書を通読して、つとめて客観的立場による努力がうかがわれる。その点で、第三の型の主張——少しく抽象的な面もあるが——にいたる過程は十分納得がいく。従来の類書には、この配慮にやや欠けるところが多いように思

われるので、本書の態度は買うべきである。ただ、経済計画の把握の仕方や型の定義には異論がでるかも知れない。第三章と第四章とを比較して、前者がいささか網羅的に分析され後者がかなり技術的学説的にしぼられていることも、執筆者の相違に加えて、計画の異質性に基つたためである。これと関連して、ソ連と英国の社会主義が直面したそれぞれの経済の構造的特質が、計画の採用にどのよ

うに影響したかをさらに検討する必要もあろう。それはともかく、いわば、本書は、社会化経済計画への序説ともみられるものであり、たんなる概説書に止まるものでないから、社会化経済計画に関する著者達の今後の理論的發展に大きな期待がもたれる。(理想社刊・A5・二九六頁・四五〇円)

(原 豊)

新刊紹介

マシューズ著
『景気循環』

R.C.O. Matthews, Trade Cycle.
Cambridge University Press, 1959.
(The Cambridge Economic Hand-
books.) 12 s. 6d.

ケムブリッジ経済学入門叢書は最初の監修者ケインズをもつて始まり、すでに二十冊に近い、いずれも名著として知られた書物を世に送っている。なかでもハロッドの国際経済学、ロバートソンの貨幣、ドップの貨幣、ヒックス女史の財政等はあまりに有名である(いずれも翻訳あり)。

マシューズの「景気循環」も名著ぞろいのこの叢書にさらに光彩をそえるに値いするものである。

本書の内容を章別にみると次のとおりである。一、序説 二、循環のモデル 三、投資(+) 加速度原理の一般化 四、投資(+)設備更

新、技術進歩その他の影響 五、在庫投資 六、住宅投資 七、消費 八、貨幣と金融 九、景気天井 一〇、景気の回復 一一、国際的景気波及 一二、周期と大循環・小循環 一三、成長と循環 一四、景気統制政策。景気循環についての理論と経験法則がすべて含まれていることは、この章立てをみてもわかる。

れわれに具体的現象をいかに解釈するかの有力な手がかりを与えてくれるものであり、こんどの景気循環論の適切な出発点を示してくれるものである。

—大熊 一郎—

景気循環論の歴史はきわめて古く、太陽黒点説をも含め幾多の学説が提出され、一方

国際経済学会編
『論争・国際価値論』

で統計的記述の発達とともに、他方に理論的モデルの膨脹が加えられつつあるが、今日では乗数—加速度の累積作用がもたらす有効需要の変動がひとつの有力な理論として、ケインズ以後の経済学を支配している。本書もまた基本的にはこの線を外していない。しかし、景気循環という、あらゆる経済活動の錯綜した交互作用から生みだされた経済の動態については、単なる既成のモデルを超えて、もっと企業者の行動、消費者の行動、金融、財政政策等について細密な検討を行ない、そこから新たな理論的統一がはからねばならない。現状は既成のモデルで説明しえない部分の方が多いのだから、その意味で本書はわ

「国際価値論争」とは、「国際間の交換価値決定の理論に関する論争一般を指すのではなく、マルクスの国際価値論についての諸命題の理解をめぐる論争」で、第二次大戦後の日本の国際経済学界において、広汎に学者を動員して行なわれた一連のものである。論争の端緒となった研究は戦前にまでさかのぼることができ、実際に論争が活発に展開されたのは、一九五〇年に創立された国際経済学会の舞台を中心とする。国際経済学会が一九五九年秋の総会で、従来の論争を改めて一冊の本に編集することを企画したのもこのような事情による。そして編集の責任には、自ら積極的に論争に参加されるとともに、論争